

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社四電工
【英訳名】	YONDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小野 健
【本店の所在の場所】	香川県高松市松島町1丁目11番22号
【電話番号】	(087)836-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	理事経理部長 浪越 敬二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松島町1丁目11番22号
【電話番号】	(087)836-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	理事経理部長 浪越 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社四電工徳島支店 (徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115) 株式会社四電工高知支店 (高知県高知市棧橋通2丁目2番25号) 株式会社四電工愛媛支店 (愛媛県松山市六軒家町1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	70,507	71,125	73,531	66,945	71,051
経常利益 (百万円)	3,096	3,082	3,388	2,720	3,143
当期純利益 (百万円)	1,297	1,085	2,016	1,600	1,533
純資産額 (百万円)	37,783	39,473	40,093	40,374	41,422
総資産額 (百万円)	67,804	73,425	67,848	68,781	66,403
1株当たり純資産額 (円)	954.90	998.41	1,015.28	1,024.25	1,051.38
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.76	27.47	51.09	40.63	38.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	53.7	59.0	58.6	62.3
自己資本利益率 (%)	3.5	2.8	5.1	4.0	3.8
株価収益率 (倍)	23.2	23.3	10.5	11.6	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,779	4,238	1,583	5,440	2,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,643	2,598	2,716	2,217	1,759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	892	1,365	790	606
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,056	5,803	3,304	5,737	5,439
従業員数 (人)	2,381	2,381	2,380	2,376	2,386

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	67,558	68,252	70,881	64,781	68,340
経常利益 (百万円)	2,863	2,837	2,977	2,370	2,696
当期純利益 (百万円)	1,209	973	1,761	1,238	1,300
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675
純資産額 (百万円)	37,102	38,632	38,993	38,916	39,736
総資産額 (百万円)	61,925	68,043	63,607	65,240	63,455
1株当たり純資産額 (円)	937.72	978.38	988.75	988.46	1,009.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.58	24.64	44.63	31.42	33.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	56.8	61.3	59.6	62.6
自己資本利益率 (%)	3.3	2.6	4.5	3.2	3.3
株価収益率 (倍)	24.9	26.0	12.0	15.1	13.2
配当性向 (%)	33.8	40.6	22.4	31.8	30.3
従業員数 (人)	2,085	2,076	2,086	2,089	2,111

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用している。

2 【沿革】

昭和38年5月	徳島電気工事㈱、南海電気工事㈱、伊豫電気工事㈱及び香川電気工事㈱の合併により、資本金4,870万円をもって、南海電工株式会社として高松市瓦町2丁目3番地の9に設立 徳島・高知・愛媛・香川の4支店及び大阪支社(現・大阪本部)を設置 建設業法による登録(建設大臣)を受ける
昭和40年5月	広島営業所(現・広島支店)を設置
昭和40年12月	商号を四国電気工事株式会社に変更 本店を高松市西浜新町522番地の2に移転
昭和41年3月	東京支社(現・東京本部)を設置
昭和41年6月	住居表示の変更により本店の住所を高松市西宝町1丁目8番24号に変更
昭和47年5月	株式額面変更のため坂出市御供所町3丁目5番7号所在の四国電気工事株式会社(旧商号は三協株式会社で昭和23年12月設立、開業準備中に休業)と合併
昭和48年5月	岡山営業所を設置
昭和48年11月	大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和49年10月	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
昭和51年7月	本店を高松市松島町1丁目11番22号に移転
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定(平成16年3月上場廃止)
昭和54年11月	東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
平成元年11月	商号を株式会社四電工に変更
平成3年5月	サン技研設備工業株式会社の株式取得(現・連結子会社)
平成4年11月	文理営業所を設置
平成6年11月	株式会社高知クリエイトの株式取得(現・連結子会社)
平成7年3月	九州営業所を設置
平成8年10月	株式会社アクセル徳島を設立(現・連結子会社)
平成9年2月	株式会社ヨンコービジネスを設立(平成18年12月解散) (平成18年12月に商号を「株式会社ヨンコーリース」に変更し、分社型新設分割により、新たに「株式会社ヨンコービジネス」を設立し、同日付で当社と合併し解散)
平成9年4月	株式会社キャデワサービスを設立(現・連結子会社)
平成9年10月	株式会社アクセル松山、株式会社香川クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコサービス高知を設立(平成20年4月解散)
平成12年4月	株式会社エコサービス徳島を設立(平成20年4月解散)
平成18年2月	株式会社宇多津給食サービスを設立(現・非連結子会社)
平成18年12月	株式会社ヨンコービジネスを設立(現・連結子会社) (株式会社ヨンコーリースを分割会社として、分社型新設分割により設立)
平成19年11月	株式会社徳島市高PFIサービスを設立(現・非連結子会社)
平成20年4月	株式会社アクセル徳島と株式会社エコサービス徳島並びに株式会社高知クリエイトと株式会社エコサービス高知が、株式会社アクセル徳島、株式会社高知クリエイトを存続会社とする吸収合併を行い、株式会社エコサービス徳島及び株式会社エコサービス高知は解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社1社で構成され、配電工事、送電・土木工事、一般内外線工事の電気工事及び空調・管工事、情報通信工事、工事材料等の販売、工所用機械器具・車両等賃貸及びその他の事業を営んでいる。

事業内容と当社グループの事業にかかる位置づけは次のとおりである。

(設備工事業)

・配電工事

当社がその他の関係会社(被関連会社)である四国電力(株)から配電工事を受注施工している。

・電気工事及び空調・管工事

当社が配電工事以外の電気工事全般及び空調・管工事全般を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、サン技研設備工業(株)に外注施工として発注している。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスは工所用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引がある。

(その他の事業)

連結子会社(株)キャデワサービスはCADによる図面作成等のサービス業を行っており、当社は図面作成等の一部を外注委託している。

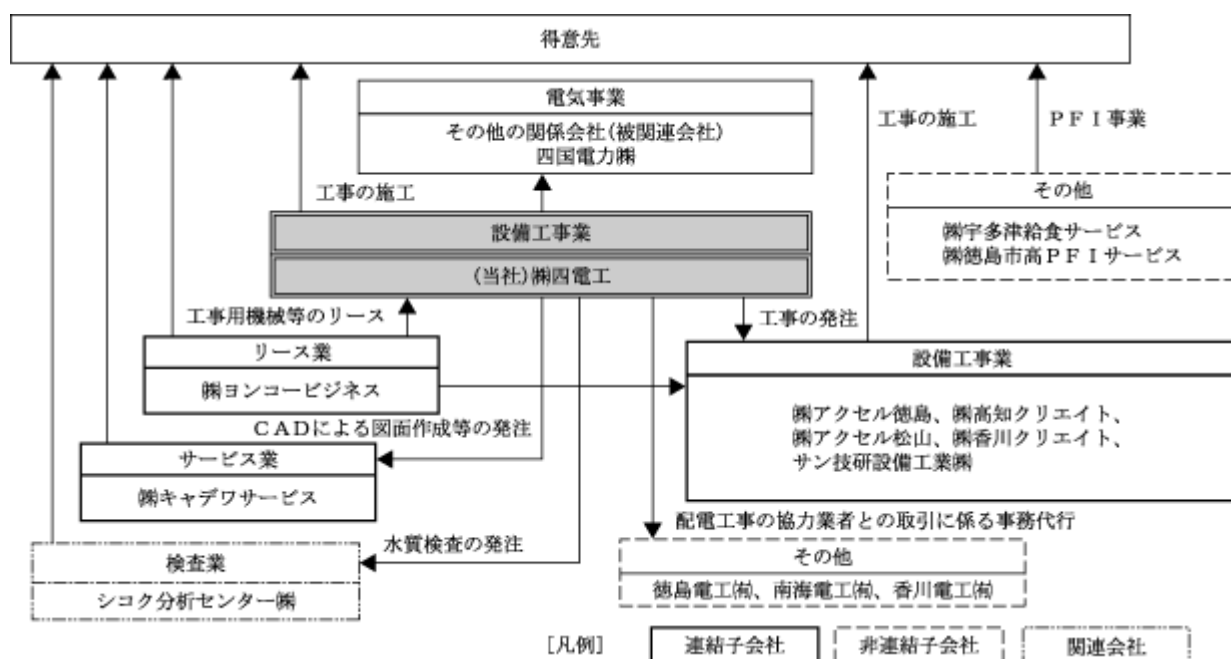
非連結子会社(株)宇多津給食サービスは香川県宇多津町においてPFI事業による給食センターの管理・運営を行っている。

非連結子会社(株)徳島市高PFIサービスは、徳島市においてPFI事業による高等学校の校舎整備等事業を行っている。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、当社と配電工事の外注先である協力業者との取引に係る事務手続を代行している。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注している。

事業の系統図を示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ヨンコービジネス (注) 1	香川県 高松市	30	リース業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任3名 資金援助 銀行借入金に対する保証予約。 リース資産購入資金の貸付。 営業上の取引 機械装置、運搬具等のリースを 受けている。
(株)キャデワサービス (注) 1	香川県 高松市	10	サービス業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 C A Dによる図面作成等を発 注。
(株)アクセル徳島 (注) 1	徳島県 徳島市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)高知クリエイト (注) 1	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)アクセル松山 (注) 1	愛媛県 松山市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)香川クリエイト (注) 1	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 電気工事を発注。
サン技研設備工業(株) (注) 1	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 60.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 空調管工事を発注。
(その他の関係会社： 被関連会社) 四国電力(株) (注) 2	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 - 被所有 32.5	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 配電・送電・電気計装・空調管 工事の受注。

(注) 1 . 特定子会社ではない。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%
以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2 . 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,044
リース事業	13
その他の事業	201
全社(共通)	128
合計	2,386

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,111	42.5	21.2	6,364,000

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

四電工労働組合と称し、平成5年12月4日にそれまで存在していた四電工新労組と四国電気工事労働組合の統一により結成された。平成22年3月31日現在の組合員数は1,321名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)に加盟している。

なお、会社と組合との関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気刺激策による押し上げ効果もあり輸出や製造業の一部に回復の兆しが見受けられたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は低調で、設備投資も依然として慎重な姿勢が続くなど、非常に厳しい状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績確保に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高は71,051百万円(前連結会計年度比 6.1%増加)となり、営業利益は 2,551百万円(同 17.5%増加)、経常利益は 3,143百万円(同 15.6%増加)、当期純利益は 1,533百万円(同 4.2%減少)となった。

なお、セグメント間の取引消去前の事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

(設備工事業)

建設業界においては、緊急経済対策などにより公共工事の一時的な増加はあったが、民間設備投資の手控えや先送りが相次いだことから、縮小する市場の中で熾烈な受注競争が展開された。

このような事業環境の下、当社グループは、学校法人や医療機関、商業施設など、従来からのお得意さまへの提案営業をより積極的に推し進める一方、施工効率の向上や徹底したコスト低減に全社をあげて取り組んだ結果、完成工事高は 68,760百万円(同 6.4%増加)、営業利益は 2,394百万円(同 18.4%増加)となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、与信管理の徹底を行う一方、積極的な提案営業を実施し、売上高は 2,615百万円(同 5.3%減少)、営業利益は 207百万円(同 40.2%減少)となった。

なお、営業利益の減少は、「リース取引に関する会計基準」の適用の影響により、前連結会計年度の営業利益が大幅に増加していたことの反動減が主な要因である。

(その他の事業)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の事業の売上高は 1,055百万円(同 0.1%減少)、営業損失は 32百万円(前連結会計年度は営業損失 137百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動、財務活動による資金支出が、営業活動による資金収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ 298百万円減少し、5,439百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 623百万円増の 3,098百万円を確保したものの、未成工事支出金の減少 1,673百万円(前連結会計年度は 1,061百万円の増加)、未成工事受入金の減少 3,044百万円(前連結会計年度は 2,261百万円の増加)などにより、前連結会計年度を 3,372百万円下回る 2,067百万円の資金収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

事業所整備等に伴う有形固定資産の取得による支出が減少するなど、前連結会計年度に比べ、支出が 457百万円減少し、1,759百万円の資金支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済額が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ、支出が 184百万円減少し、606百万円の資金支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	69,586	62,414	10.3
リース事業	1,562	1,458	6.7
その他の事業	844	850	0.6
合計	71,994	64,723	10.1

(注) 1. リース事業及びその他の事業については、当社グループの主要事業である設備工事業と異なる形態により営んでおり、受注実績を同列に定義することが困難なため、(2) 売上実績と同額としている。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	64,538	68,743	6.5
リース事業	1,562	1,458	6.7
その他の事業	844	850	0.6
合計	66,945	71,051	6.1

(注) 1. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及びその他の事業売上高とその割合は次のとおりである。

期別	相手先	完成工事高		その他の 事業売上高		合計	
		金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	四国電力(株)	34,481	53.4	153	6.4	34,635	51.7
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	四国電力(株)	35,232	51.3	184	8.0	35,417	49.8

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高及び施工高

	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第 58 期	配電工事	2,009	32,218	34,228	31,269	2,958	30.3	897	30,943
	送電・土木工事	1,305	3,160	4,466	3,260	1,205	63.5	766	3,574
	電気・計装工事	10,843	19,650	30,493	15,531	14,962	26.2	3,927	17,523
	空調・管工事	2,204	6,759	8,963	6,467	2,496	27.8	693	6,751
	情報通信工事	2,287	7,254	9,542	7,466	2,076	21.4	445	6,364
	計	18,651	69,043	87,694	63,994	23,699	28.4	6,729	65,156
第 59 期	配電工事	2,958	32,584	35,543	32,153	3,389	36.4	1,234	32,491
	送電・土木工事	1,205	2,922	4,128	3,317	810	20.1	163	2,714
	電気・計装工事	14,962	11,418	26,381	18,797	7,583	17.5	1,327	16,196
	空調・管工事	2,496	6,874	9,371	6,836	2,534	10.4	262	6,405
	情報通信工事	2,076	7,410	9,486	6,434	3,052	63.4	1,936	7,925
	計	23,699	61,211	84,910	67,539	17,371	28.3	4,924	65,734

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び四国電力(株)との配電工事請負契約によるものに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	請負契約(%)	計(%)
第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電工事	2.8	0.5	96.7	100
	送電・土木工事	82.9	17.1	-	100
	電気・計装工事	24.8	75.2	-	100
	空調・管工事	40.0	60.0	-	100
	情報通信工事	42.0	58.0	-	100
第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	配電工事	2.7	0.6	96.7	100
	送電・土木工事	70.5	29.5	-	100
	電気・計装工事	22.4	77.6	-	100
	空調・管工事	38.8	61.2	-	100
	情報通信工事	46.9	53.1	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電工事	30,988	8	272	31,269
	送電・土木工事	2,769	253	237	3,260
	電気・計装工事	200	1,078	14,252	15,531
	空調・管工事	235	314	5,916	6,467
	情報通信工事	288	4,076	3,101	7,466
	計	34,481	5,731	23,781	63,994
第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	配電工事	31,906	11	235	32,153
	送電・土木工事	2,391	220	706	3,317
	電気・計装工事	284	5,745	12,767	18,797
	空調・管工事	284	630	5,921	6,836
	情報通信工事	365	1,442	4,625	6,434
	計	35,232	8,050	24,256	67,539

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第58期

三好市	三野・井川地区等ケーブルテレビ整備工事
三好市	平成19年度施行東祖谷・西祖谷地区等ケーブルテレビ整備工事
大成建設(株)	市川駅南口地区第一種市街地再開発事業B街区施設建築物新築工事
梶原町	平成20年度(19年度繰越)梶原町情報通信基盤整備事業
四国計測工業(株)	四国計測工業本社・多度津工場移転に伴う施設新築工事

第59期

丸亀市	丸亀競艇場ナイター施設照明塔設備工事
西日本高速道路(株)	関西支社管内ETCレーン安全対策設備工事
大成建設(株)	(仮称)西新宿7丁目ビル計画新築工事
(株)ケーブルメディア四国	高松市合併町光通信網整備工事
(株)フジタ	(仮称)西神南第27次分譲計画

次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
配電工事	3,340	-	49	3,389
送電・土木工事	195	162	452	810
電気・計装工事	224	2,053	5,306	7,583
空調・管工事	652	54	1,827	2,534
情報通信工事	81	1,861	1,108	3,052
計	4,494	4,132	8,744	17,371

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

四国電力(株)	伊方発電所新事務所新設設備工事	平成23年10月完成予定
大成建設(株)	(仮称)勝どき1丁目地区プロジェクト新築工事	平成23年1月完成予定
鬼北町	鬼北町平成21年度地域情報通信整備工事(センター施設1)	平成23年1月完成予定
(株)STNet	高知県情報ハイウェイ回線提供工事	平成23年3月完成予定
四万十市	四万十市新庁舎建設電気設備工事	平成22年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

景気は緩やかな持ち直しの兆しが現れているものの、内需主導による回復力は弱く、デフレ傾向が続く中、本格的な景気回復には相当の時間を要すると考えられる。このため、民間工事、公共工事とも抑制傾向が当面続くと予想され、建設市場においても今後も先行き不透明な厳しい局面が続くものと懸念される。

また、電力部門についても、送配電設備の取替や修繕工事はある程度見込めるものの、大規模な新設工事はなく、当面、受注高の増加は期待できないものと予想される。

当社グループは、このような環境認識の下、熾烈な企業間での競争を勝ち抜いていくため、「既存事業の変革」、「新規事業領域の開拓」を着実に進めていく。

具体的な取り組みとして、既存事業の変革については、当社得意分野での技術優位性や専門的なノウハウを駆使し、他社との差別化を図るとともに、地球環境保全の機運の高まりや国の助成策の充実を踏まえ、本年3月に設置したE C O事業部を中心に、今後、積極的な提案営業活動を展開する。

一方、新規事業領域の開拓については、本年3月に事業企画部を新設し、新規事業の立ち上げに向け、その取り組みを加速している。また、既に参入を果たしている指定管理者及びP F I事業については、既存案件を円滑に遂行し、お客さまの満足度や知名度を高めることにより、新たな案件の獲得につなげていく。

加えて、こうした事業の変革と開拓を担う「人財の確保」にも努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

(1) 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向

当社グループの得意先別売上高構成において大きな割合を占める四国電力株式会社の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(2) 一般建設投資の動向

電力会社を除くその他得意先の過半が建設業者からの受注による建設設備工事であり、建設市場の縮小や受注獲得競争の激化など建設業界を取り巻く厳しい環境から、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格の高騰や需給要因から材料費や外注労務費が予想を上回って高騰する可能性がある。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算が悪化する可能性がある。

(4) 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(6) 投資有価証券の価格変動

当社は、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しているが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、従来より、複雑化、多様化する顧客ニーズに積極的に対応するため、設備工事業においては、施工の安全性を確保し、高品質化・効率化を図るために必要な新工法・新工具等の研究開発、その他の事業においては、販売用CADソフトウェア等の開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は 28百万円(設備工事業 17百万円、その他の事業 10百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用 14百万円を含めている。

主な研究開発成果は次のとおりである。

(設備工事業)

配電・送電線の架空線張替工事や鉄塔建替工事において、工事費の低減や省力化、工事期間の短縮等に効果のある工法の開発・改良を行っている。

当連結会計年度においては、「鉄塔主脚材腐食診断工法」について、試験体による影響試験等を実施し、診断精度の向上を図るとともに、テクノ・サクセス株式会社と共同で架空地線の点検画像を自動診断する「架空地線ビデオ診断ソフトウェア」の開発に取り組み、実用化に成功した。

また、受託研究では、延線作業の効率化工法の一環である「無線LANによる延線監視工法」の実用化に向けて、前連結会計年度に引き続き、改善工法の模擬試験や実地検証等を行った。

さらに、当社では、特に施工の安全性を重要視しており、作業環境の改善・向上を図るための取り組みとして、「間接活線工法(注)」の適用拡大を進めている。当連結会計年度においては、間接活線用工具として、新たに「垂直ホットプラ - 」、「変圧器一次開閉器用短絡接地具」の開発を行った。

(注) 「間接活線工法」

高圧活線作業の際に、絶縁操作棒などを用い、直接活線に触れずに作業する工法。

充電部などへの防護が不要となるため、作業時間の短縮が図れるとともに、活線から離れて作業を行うため、感電災害が発生する恐れのない作業環境を確保できる。

(リース事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(その他の事業)

多様化するお客さまニーズに即した販売用ソフトウェアの新規開発に取り組んでいる。

当連結会計年度においては、従来から研究開発を進めてきた「次世代CADソフトウェア」の開発を完了し、「CADEWA Real」として商品化した。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある見積りを必要とする場合がある。こうした見積りについては、過去の実績や様々な要因、仮定等を勘案し、合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性により、実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ、情報通信工事が減少したものの、配電工事の増加や電気・計装工事における官公庁等の大型工事完成などにより、完成工事高が 4,204百万円増加し、売上高合計は、71,051百万円(前連結会計年度比 4,105百万円増加)となった。

また、増収に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は、2,551百万円(同 379百万円増加)、経常利益は、3,143百万円(同 423百万円増加)と、それぞれ増益となり、当期純利益は、法人税等の計上額の増加などにより、1,533百万円(同 67百万円減少)となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、事業所整備に伴う土地、建物等の取得などの設備投資資金並びにリース事業を行っている㈱ヨンコービジネスのリース用資産の取得資金であり、同社が一部銀行借入を行っている以外は、自己資金によりまかなっている。

資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払とともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

また、営業活動に伴う資金収入を上回る大型の設備投資がないことなどから、借入金残高も減少傾向となっている。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

<資産>

資産合計は、66,403百万円(前連結会計年度末比 2,377百万円減少)となった。

流動資産の減少(同 3,749百万円減少)は、現金預金が 1,698百万円減少したことや未成工事支出金が 1,673百万円減少したことなどが主な要因である。

固定資産の増加(同 1,371百万円増加)は、事業所整備に伴い建物・構築物、土地等の有形固定資産が 640百万円増加したことや前払年金費用の増加に伴い長期前払費用が 476百万円増加したことなどが主な要因である。

<負債>

負債合計は、24,981百万円(同 3,425百万円減少)となった。

流動負債の減少(同 3,191百万円減少)は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が 641百万円減少したことや未成工事受入金が 3,044百万円減少したことなどが主な要因である。

固定負債の減少(同 233百万円減少)は、繰延税金資産の減少に伴う相殺後の繰延税金負債が 171百万円増加したものの、長期借入金が 352百万円減少したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、41,422百万円(同 1,047百万円増加)となった。

配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益 1,533百万円を確保したことが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 58.6%から 62.3%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の 1,024.25円から 1,051.38円となった。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、2,131百万円であり、その主なものは、営業所建物の建替等の事業所整備に伴う土地、建物等の取得である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (香川県高松市)	1,784	22	(4,180) 30,391	732	2,540	284
徳島支店 (徳島県徳島市)	1,524	12	(2,211) 45,927	1,926	3,462	423
高知支店 (高知県高知市)	1,766	19	(2,021) 76,160	2,326	4,112	400
愛媛支店 (愛媛県松山市)	912	8	(11,456) 50,213	2,829	3,749	542
香川支店 (香川県高松市)	1,471	27	(1,147) 41,645	2,230	3,730	390

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
(株)ヨンコー ビジネス	本店 (香川県 高松市)	設備工事業	-	1,698	-	1,698	13
		リース事業	-	8	-	8	
		その他の事業	-	3	-	3	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含めていない。

2. 提出会社は設備工事業の他にその他の事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は110百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

4. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	153	163
徳島支店	2,232	82
高知支店	5,768	122
愛媛支店	3,665	20
香川支店	2,511	60

5. 国内子会社 (株)ヨンコービジネスの「設備工事業」、「その他の事業」に記載されている設備は、提出会社及び連結子会社に対するリース資産である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

事業所、厚生施設の老朽化や集約に伴う設備の拡充更新、工事中機械装置・車両運搬具等の買替を行っており、重要な計画は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)四電工 中央建設所新築 (香川県高松市)	土地・建物他	418	142	自己資金	平成23年1月完成予定 (延床面積：約600㎡)
(株)四電工 前田東寮新築 (香川県高松市)	建物他	278	-	自己資金	平成23年12月完成予定 (延床面積：約1,300㎡)
(株)四電工 電柱置場用地他 (愛媛県宇和島市他)	土地・建物他	310	27	自己資金	
(株)ヨンコービジネス 本店 (香川県高松市)	機械装置	179	-	借入金及び 自己資金	(株)四電工各事業所に対 するリース資産の取得
	車両運搬具	157	-		
	工具器具備品	265	-		
	計	602	-		

(注) (株)四電工の前田東寮新築は、前連結会計年度に香東寮建替(投資予定金額 380百万円、平成22年10月完成予定)として計画していたものを計画変更したものである。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

(リース事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年8月6日(注1)	4,000,000	35,185,000	1,892	3,451	1,892	4,209
平成3年5月20日(注2)	3,518,500	38,703,500	-	3,451	-	4,209
平成9年11月20日(注3)	1,935,175	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(注) 1. 一般募集 4,000,000株を実施した。発行価格 946円 資本組入額 473円

2. 1株につき 1.10株の割合をもって株式分割を行った。

3. 1株につき 1.05株の割合をもって株式分割を行った。

4. 当事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	24	98	71	-	3,124	3,357	-
所有株式数(単元)	-	9,185	178	14,817	1,482	-	14,117	39,779	859,675
所有株式数の割合(%)	-	23.09	0.45	37.25	3.72	-	35.49	100	-

(注) 1. 自己株式 1,281,417株は「個人その他」に 1,281単元、「単元未満株式の状況」に 417株含まれている。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	1,591	3.92
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	552	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	550	1.35
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	438	1.08
計	-	20,407	50.22

(注) 当社は自己株式 1,281千株を保有しているが、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,498,000	38,498	-
単元未満株式	普通株式 859,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,498	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 417株含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町1丁目11番 22号	1,281,000	-	1,281,000	3.15
計	-	1,281,000	-	1,281,000	3.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,962	6,610,656
当期間における取得自己株式	600	275,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分等を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	672	316,918	-	-
保有自己株式数	1,281,417	-	1,282,017	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元するとともに、長期的に安定した事業展開を図るため内部留保の充実に努め、企業体質の強化や今後の事業投資などに有効活用する予定である。

各事業年度における配当の回数については、取締役会決議による中間配当と、株主総会決議による期末配当の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定していない。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度(第59期)の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	196	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	196	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	780	759	663	625	520
最低(円)	550	486	458	385	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	516	517	507	500	477	452
最低(円)	458	466	468	454	435	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野 健	昭和21年3月10日	昭和43年4月 四国電力(株)入社 平成16年6月 同社取締役電力輸送本部副本部長 系統運用部・水力部担任 " 17年6月 同社常務取締役電力輸送本部長 " 19年6月 同社代表取締役副社長電力輸送本部長 " 21年6月 当社取締役社長(現在)	(注) 3	22
専務取締役 (代表取締役)	情報通信本部長、企画広報部・人事労務部担当	青木 晃	昭和22年2月17日	昭和44年4月 四国電力(株)入社 平成13年6月 同社取締役事業企画部長 " 14年6月 同社取締役総合企画室事業企画部長 " 19年6月 当社専務取締役 " 20年6月 当社専務取締役情報通信本部長(現在)	(注) 3	23
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長兼関連事業本部長	荒川 芳之	昭和22年9月11日	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 当社理事徳島支店長 " 15年6月 当社取締役徳島支店長 " 18年6月 当社常務取締役情報通信本部長兼事業開発本部長 " 19年6月 当社常務取締役情報通信本部長兼事業開発本部長兼CAD開発部長 " 19年12月 当社常務取締役情報通信本部長兼事業開発本部長 " 20年6月 当社常務取締役営業本部長兼事業開発本部長 " 21年6月 当社専務取締役営業本部長兼事業開発本部長 " 22年3月 当社専務取締役営業本部長兼関連事業本部長(現在)	(注) 3	17
常務取締役	総務部・経理部・資材部・情報化推進室担当	上杉 哲人	昭和25年1月7日	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成13年6月 当社経理部長 " 14年6月 当社理事経理部長 " 17年6月 当社取締役経理部長 " 20年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 3	22
常務取締役	愛媛支店長	小田原 公夫	昭和23年1月1日	昭和41年4月 当社入社 平成16年6月 当社理事営業本部設備技術部長 " 18年6月 当社取締役愛媛支店長 " 20年6月 当社常務取締役愛媛支店長(現在)	(注) 3	13
常務取締役	営業本部副本部長兼東京本部長	平井 良二	昭和23年5月22日	昭和46年4月 当社入社 平成16年3月 当社理事営業戦略プロジェクトチームリーダー " 16年6月 当社取締役営業戦略プロジェクトチームリーダー " 17年3月 当社取締役営業本部副本部長 " 18年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東京本部長 " 21年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京本部長(現在)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電力本部長、安全部担当	池田 章	昭和26年4月11日	昭和49年4月 四国電力(株)入社 平成15年6月 当社電力本部配電部長 " 17年6月 当社理事電力本部配電部長 " 19年6月 四国電力(株)営業推進本部配電部長 " 20年6月 同社支配人営業推進本部配電部長 " 21年6月 同社支配人営業推進本部副本部長配電部長 " 22年6月 当社常務取締役電力本部長(現在)	(注) 3	5
取締役	情報通信本部副本部長兼情報通信部長兼システム技術部長	穴吹 秀行	昭和23年10月31日	昭和46年4月 四国電力(株)入社 平成15年3月 当社情報通信本部情報通信部長 " 16年6月 当社理事情報通信本部情報通信部長 " 19年3月 当社理事情報通信本部情報通信部長兼システム技術部長 " 19年6月 当社取締役情報通信本部情報通信部長兼システム技術部長 " 20年6月 当社取締役情報通信本部副本部長兼情報通信部長兼システム技術部長(現在)	(注) 3	11
取締役	大阪本部長	松浦 一夫	昭和24年9月12日	昭和43年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部営業部長 " 16年6月 当社理事営業本部営業部長 " 18年6月 当社監査役 " 20年6月 当社取締役営業本部副本部長 " 22年6月 当社取締役大阪本部長(現在)	(注) 3	15
取締役	電力本部副本部長兼建設部長	山崎 雄司	昭和23年12月2日	昭和50年4月 四国電力(株)入社 平成16年6月 当社電力本部建設部長 " 18年6月 当社理事電力本部建設部長 " 20年6月 当社取締役電力本部建設部長 " 21年6月 当社取締役電力本部副本部長兼建設部長(現在)	(注) 3	7
取締役	徳島支店長	横手 重明	昭和23年7月9日	昭和44年4月 当社入社 平成16年2月 当社徳島支店営業部長 " 18年6月 当社理事徳島支店長 " 20年6月 当社取締役徳島支店長(現在)	(注) 3	16
取締役	総務部長	二宮 真人	昭和25年4月19日	昭和48年4月 当社入社 平成15年3月 当社事業開発本部CAD開発部長兼CAD開発課長 " 19年6月 当社理事総務部長 " 20年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注) 3	6
取締役	営業本部副本部長兼設備技術部長	福島 洋司	昭和24年8月2日	昭和48年4月 当社入社 平成14年3月 当社香川支店設備工事部長 " 19年11月 当社営業本部設備技術部長 " 20年6月 当社理事営業本部設備技術部長 " 22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼設備技術部長(現在)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		佐伯 勇人	昭和29年7月25日	昭和52年4月 四国電力(株)入社 平成15年3月 当社企画広報部長 " 18年6月 四国電力(株)広報部長 " 21年6月 同社事業企画部長 " 21年6月 当社取締役(現在) " 22年6月 四国電力(株)支配人事業企画部長 (現在)	(注) 3	2
常任監査役 (常勤)		深澤 満裕	昭和21年11月25日	昭和44年4月 当社入社 平成15年3月 当社取締役愛媛支店長 " 18年6月 当社常務取締役香川支店長 " 19年6月 当社常任監査役(現在)	(注) 4	20
監査役 (常勤)		小松 俊顯	昭和25年3月9日	昭和47年4月 当社入社 平成16年3月 当社総務部長 " 18年3月 当社人事労務部長 " 19年6月 当社理事人事労務部長 " 20年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	10
監査役 (非常勤)		武山 正人	昭和21年11月7日	昭和46年4月 四国電力(株)入社 平成15年6月 (株)四電技術コンサルタント常務 取締役 " 18年6月 当社監査役(現在) " 19年6月 (株)四電技術コンサルタント代表 取締役社長(現在)	(注) 6	9
監査役 (非常勤)		新田 芳樹	昭和20年7月18日	昭和43年4月 四国電力(株)入社 平成15年6月 同社取締役火力本部副本部長火力 部担任 " 18年6月 当社監査役(現在) " 18年6月 (株)四国総合研究所代表取締役常 務取締役 " 19年6月 同社代表取締役社長(現在)	(注) 6	2
監査役 (非常勤)		谷脇 美穂	昭和22年10月26日	昭和45年4月 四国電力(株)入社 平成16年6月 同社取締役考査室長兼考査担当 部長 " 20年6月 同社常任監査役(現在) " 20年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	6
計						238

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 監査役 武山正人、新田芳樹及び谷脇美穂は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

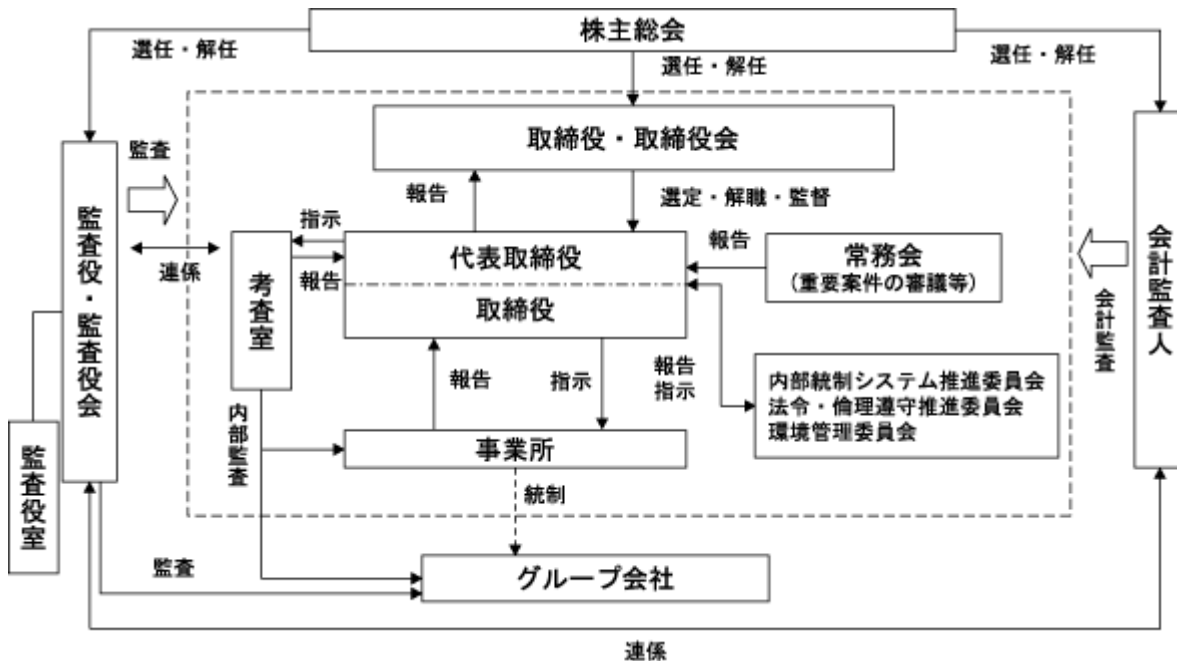
[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営環境がめまぐるしく変化する中で、迅速かつ確かな意思決定と業務執行を行うとともに、組織内のあらゆる階層において法令・倫理遵守(コンプライアンス)の意識づけと実践を徹底する観点から、内部統制システムの再構築など、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に努め、企業価値の増大を図っていく。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針(業務の適正を確保するための体制)」を平成18年5月25日の取締役会において決議し、業務の適正確保に向けた取り組みを推進している。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役(監査役会)設置会社であり、取締役会と監査役(監査役会)を十分に機能させて、効率的な事業運営を行っている。

「取締役会」は、当事業年度末現在 取締役 14名で構成されており、原則として月 1回開催し、経営の重要事項に関する意思決定を行っている。当事業年度末時点で、社外取締役は選任していない。

また、役付取締役をメンバーとする「常務会」を、原則として月 2回、常任監査役が出席のうえ開催し、取締役会に付議される事項の審議を行う他、業務運営方針等について審議・決定を行っている。

なお、当社は、取締役は 19名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3分の 1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

「監査役」は、「監査役会」で決定した監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査している。当事業年度末現在の監査役は 5名であり、うち社外監査役は 3名である。

社外監査役を含む監査役は、中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施している。

これらにより、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保したガバナンス体制を整えている。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営の基本方針、目標及び計画を定めた経営計画を年度ごとに策定し、これを基に、全社員が業務目標を明確にした効率的な事業運営に取り組むとともに、実施状況に対する統制・評価を実施している。併せて、経営管理に関する規程類を整備し、各職位の責任・権限などを明確にして、適正かつ効率的な業務執行を推進している。また、社長直属の「考査室」が、こうした統制システムが有効かつ円滑に機能しているか、独立して内部監査を実施している。

事業運営に関するリスクについては、「リスク管理要領」に基づき、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中で統制を行うとともに、それぞれの担当部署が責任を持って適切にリスク管理を実施している。また、自然災害などによる非常事態に関するリスクについても、非常時の管理・連絡体制等を規程類に定める等十分な備えを整えている。また、重要な法律上の課題については、顧問弁護士の他、当該分野を専門とする弁護士から、都度、助言を得ている。

なお、コンプライアンスの一層の推進を図るため、社長を委員長とする「法令・倫理遵守推進委員会」の指導のもと、「四電工グループ行動規範」、「四電工グループ行動規範ガイドライン」及び関連法令等の厳格な遵守はもとより、社会規範に沿った良識ある事業運営を徹底すべく、全社を挙げた活動を実践している。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門の「考査室」には 5名の専任スタッフを配置し、業務の適正性及び効率性の観点から監査を実施し、定期的に取り締役、監査役に結果報告を行っている。

一方、「監査役」は法令及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要な事業所及び子会社の現地調査等の業務監査、決算及び財務報告に係る会計監査等により、取締役の職務の執行を監査している。また、内部監査部門(考査室)や子会社監査役及び会計監査人と密接に係係するとともに、取締役等とも積極的に意見交換を行い、実効性のある監査に努めている。

また、監査役業務の一層の充実並びに実効性の向上を図るため、「監査役室」を設置し、2名の専任スタッフを配置している。

社外取締役及び社外監査役

当事業年度末における社外監査役(1名)は、筆頭株主である四国電力株式会社から招聘している。また、社外監査役(2名)は、同社の元役員である。

当社は、同社から、配電及び送電工事等を受注し、また、配電業務を中心に同社から出向者を受け入れているなど、業務・人事面でも緊密な関係にある。同社との資本関係、取引関係等については、「第一部 企業情報」の「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項 [関連当事者情報]」に記載している。

なお、社外取締役については、当事業年度末時点において選任していないが、社外監査役が、取締役の業務執行に対して外部的視点から意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施しているため、現状の体制は、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保していると考えている。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		定期月額報酬	利益連動報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	229	169	7	53	15
監査役 (社外監査役を除く。)	40	33	-	6	2
社外役員	3	3	-	-	4

- (注) 1．平成21年6月26日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)に対する報酬等の額を含めている。
2．役員退職慰労金には役員退職慰労引当金繰入額(当事業年度対応額)を含めている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、定期月額報酬、利益連動報酬及び役員退職慰労金で構成し、監査役の報酬は、定期月額報酬及び役員退職慰労金で構成している。

定期月額報酬は、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定する。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定する。

利益連動報酬は、期間業績結果を報酬に反映させることを目的に導入している。支給対象者は、事業年度末現在在籍の取締役(非常勤取締役を除く)とし、次の算式による報酬総額(上限700万円、下限0円)に役位に応じた係数を乗じた額(千円未満切捨て)を各取締役に配分する。

[算式]

$$\text{利益連動報酬総額} = (\text{経常利益(個別)} - 1,000\text{百万円}) \times 7 / 1000$$

なお、翌事業年度(平成23年3月期)に用いる係数は次のとおりである。

取締役社長 166/1000、専務取締役 123/1000、常務取締役 108/1000、取締役 26/1000

役員退職慰労金は、株主総会決議により、役員退職慰労金内規に則り、役位や代表権ごとの在任期間に応じて、取締役については取締役会が、監査役については監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,395百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	272	良好な取引関係の維持
(株)伊予銀行	169,063	150	同上
(株)百十四銀行	355,110	129	同上
(株)中国銀行	97,200	122	同上
(株)阿波銀行	216,472	120	同上
(株)徳島銀行	304,552	101	同上
(株)フジ	29,800	53	同上
(株)四国銀行	71,361	22	同上
(株)かわでん	200	20	同上
(株)関電工	30,243	17	同上

- (注) 1．上記の表には、非上場株式は含まれていない。
2．(株)四国銀行、(株)かわでん及び(株)関電工は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。
3．(株)徳島銀行と(株)香川銀行(株式数 50,000株、貸借対照表計上額 16百万円)は、平成22年4月1日をもって、共同株式移転により両行を完全子会社とする持株会社「トモニホールディング(株)」を設立した。なお、株式移転後の割当株式数は 354,552株であり、所有株式数に変更はない。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3,459	3,183	86	-	561

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、岡林正文氏と高倉康氏であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。補助者は公認会計士4名、会計士補等7名、その他1名である。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な株主への利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めはない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,833	4,134
受取手形・完成工事未収入金等	12,894	12,785
リース投資資産	2,365	2,133
有価証券	618	279
未成工事支出金	6,033	4,360
その他のたな卸資産	1,159 ¹	1,055 ¹
繰延税金資産	1,047	1,000
その他	2,523	2,812
貸倒引当金	373	209
流動資産合計	32,101	28,351
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,375	15,368
機械、運搬具及び工具器具備品	8,515	8,685
土地	10,495	10,728
建設仮勘定	223	81
減価償却累計額	13,898	14,511
有形固定資産合計	19,712	20,352
無形固定資産		
その他	63	96
無形固定資産合計	63	96
投資その他の資産		
投資有価証券	14,120 ²	14,394 ^{2, 3}
長期貸付金	223	192
長期前払費用	2,172	2,649
繰延税金資産	79	57
その他	427	406
貸倒引当金	120	98
投資その他の資産合計	16,904	17,602
固定資産合計	36,679	38,051
資産合計	68,781	66,403

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,615	8,974
短期借入金	400	415
1年内返済予定の長期借入金	841	961
未払金	4 6,142	5 5,567
未払法人税等	436	947
未成工事受入金	4,005	960
工事損失引当金	11	-
その他	1,677	2,113
流動負債合計	23,131	19,939
固定負債		
長期借入金	1,649	1,297
繰延税金負債	1,330	1,501
退職給付引当金	2,140	2,041
役員退職慰労引当金	126	156
その他	28	44
固定負債合計	5,275	5,041
負債合計	28,406	24,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,222	4,222
利益剰余金	31,298	32,438
自己株式	598	604
株主資本合計	38,373	39,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,951	1,871
評価・換算差額等合計	1,951	1,871
少数株主持分	49	42
純資産合計	40,374	41,422
負債純資産合計	68,781	66,403

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	64,538	68,743
その他の事業売上高	2,407	2,308
売上高合計	66,945	71,051
売上原価		
完成工事原価	56,605	60,367
その他の事業売上原価	1,971	1,915
売上原価合計	58,576	62,282
売上総利益		
完成工事総利益	7,932	8,376
その他の事業総利益	436	392
売上総利益合計	8,369	8,768
販売費及び一般管理費	1, 2 6,196	1, 2 6,216
営業利益	2,172	2,551
営業外収益		
受取利息	121	92
受取配当金	267	267
物品売却益	156	79
その他	181	216
営業外収益合計	727	656
営業外費用		
支払利息	22	3
有価証券評価損	94	-
有価証券償還損	-	32
甲慰金	20	10
その他	42	19
営業外費用合計	180	64
経常利益	2,720	3,143
特別利益		
固定資産売却益	-	3 23
貸倒引当金戻入額	27	102
補助金収入	-	2
移転補償金	54	-
特別利益合計	81	127
特別損失		
固定資産売却損	3 14	-
固定資産除却損	4 112	4 154
投資有価証券評価損	199	17
特別損失合計	326	172
税金等調整前当期純利益	2,475	3,098
法人税、住民税及び事業税	521	1,277
法人税等調整額	356	293
法人税等合計	878	1,571
少数株主損失()	3	6
当期純利益	1,600	1,533

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
前期末残高	4,222	4,222
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,222	4,222
利益剰余金		
前期末残高	30,091	31,298
当期変動額		
剰余金の配当	394	393
当期純利益	1,600	1,533
当期変動額合計	1,206	1,140
当期末残高	31,298	32,438
自己株式		
前期末残高	563	598
当期変動額		
自己株式の取得	39	6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	34	6
当期末残高	598	604
株主資本合計		
前期末残高	37,201	38,373
当期変動額		
剰余金の配当	394	393
当期純利益	1,600	1,533
自己株式の取得	39	6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	1,172	1,133
当期末残高	38,373	39,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,838	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	79
当期変動額合計	887	79
当期末残高	1,951	1,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	53	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	49	42
純資産合計		
前期末残高	40,093	40,374
当期変動額		
剰余金の配当	394	393
当期純利益	1,600	1,533
自己株式の取得	39	6
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	86
当期変動額合計	280	1,047
当期末残高	40,374	41,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,475	3,098
減価償却費	1,421	1,363
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23	98
貸倒引当金の増減額（ は減少）	456	187
工事損失引当金の増減額（ は減少）	8	11
投資有価証券評価損益（ は益）	293	17
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,025	476
受取利息及び受取配当金	388	359
有価証券売却損益（ は益）	7	13
有価証券償還損益（ は益）	-	32
売上債権の増減額（ は増加）	2,966	131
リース投資資産の増減額（ は増加）	247	209
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,061	1,673
仕入債務の増減額（ は減少）	756	641
未収入金の増減額（ は増加）	-	778
未払金の増減額（ は減少）	269	550
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,261	3,044
未払消費税等の増減額（ は減少）	99	217
その他	437	470
小計	5,731	2,608
利息及び配当金の受取額	399	358
利息の支払額	53	45
法人税等の支払額	637	853
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,440	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	300
有価証券の売却及び償還による収入	900	305
有形固定資産の取得による支出	2,516	1,931
有形固定資産の売却による収入	19	50
投資有価証券の取得による支出	1,029	707
投資有価証券の売却及び償還による収入	195	126
無形固定資産の取得による支出	7	46
貸付けによる支出	132	-
貸付金の回収による収入	37	150
その他	15	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217	1,759

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	15
長期借入れによる収入	810	660
長期借入金の返済による支出	1,171	892
自己株式の取得による支出	39	6
配当金の支払額	394	392
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	790	606
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,432	298
現金及び現金同等物の期首残高	3,304	5,737
現金及び現金同等物の期末残高	5,737	5,439

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社</p> <p>(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイイト、サン技研設備工業(株)</p> <p>(連結子会社である(株)アクセル徳島と(株)エコサービス徳島並びに(株)高知クリエイイトと(株)エコサービス高知は、平成20年4月1日付で、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイイトを存続会社とする吸収合併を行い、(株)エコサービス徳島、(株)エコサービス高知は解散した。)</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>同 左</p> <p>非連結子会社名</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社名</p> <p>(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名</p> <p>シコク分析センター(株)</p>	<p>同 左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社名</p> <p>同 左</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 月総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物・構築物 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 その他の有形固定資産 主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込有効期間を耐用年数とした定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左 その他のたな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物・構築物 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左 市場販売目的ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>長期請負工事の収益計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型(工期1年以上で請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,560百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)は工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,780百万円である。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは生じていない。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は422百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>その他のたな卸資産については、従来、月総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第79項を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第81項を適用し、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上し、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額を利息法により各期へ配分している。</p> <p>これにより、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産に 2,365百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 81百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが730百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの資金支出が同額減少している。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減額(は増加)」は、金額の重要性が増加したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に増加額が 424百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,159百万円	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 1,055百万円
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36百万円	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36百万円
	3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 20百万円 非連結子会社(株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。
3 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 501百万円	4 偶発債務 非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。 478百万円
4 未払金のうち 5,774百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。	5 未払金のうち 5,014百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,810百万円 退職給付費用 61百万円 貸倒引当金繰入額 175百万円	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,838百万円 退職給付費用 193百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 98百万円である。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 13百万円である。
	3 固定資産売却益の内訳 土地 21百万円 建物・構築物 1百万円 計 23百万円
3 固定資産売却損の内訳 土地 14百万円	
4 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 77百万円 撤去費用 34百万円 計 112百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 72百万円 撤去費用 82百万円 計 154百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,201	78	11	1,268

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	197百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	197百万円	5円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,268	13	0	1,281

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>5,833百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超える債券等</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,737百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	5,833百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	300百万円	有価証券勘定	618百万円	償還期間が3か月を超える債券等	414百万円	現金及び現金同等物	5,737百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>4,134百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超える債券等</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」のうち関係会社預け金</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,439百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	4,134百万円	有価証券勘定	279百万円	償還期間が3か月を超える債券等	274百万円	流動資産の「その他」のうち関係会社預け金	1,300百万円	現金及び現金同等物	5,439百万円
現金預金勘定	5,833百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	300百万円																				
有価証券勘定	618百万円																				
償還期間が3か月を超える債券等	414百万円																				
現金及び現金同等物	5,737百万円																				
現金預金勘定	4,134百万円																				
有価証券勘定	279百万円																				
償還期間が3か月を超える債券等	274百万円																				
流動資産の「その他」のうち関係会社預け金	1,300百万円																				
現金及び現金同等物	5,439百万円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引は発生していない。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同 左</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械、運搬具及び工具器具備品)</td> <td>153</td> <td>107</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>39百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械、運搬具及び工具器具備品)	153	107	46	1年内	25百万円	1年超	20百万円	計	46百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械、運搬具及び工具器具備品)</td> <td>100</td> <td>79</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械、運搬具及び工具器具備品)	100	79	20	1年内	15百万円	1年超	4百万円	計	20百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 (機械、運搬具及び工具器具備品)	153	107	46																																		
1年内	25百万円																																				
1年超	20百万円																																				
計	46百万円																																				
支払リース料	39百万円																																				
減価償却費相当額	39百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 (機械、運搬具及び工具器具備品)	100	79	20																																		
1年内	15百万円																																				
1年超	4百万円																																				
計	20百万円																																				
支払リース料	25百万円																																				
減価償却費相当額	25百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 貸主側 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 2,584百万円 見積残存価額部分 63百万円 受取利息相当額 283百万円 リース投資資産 2,365百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 991百万円 1年超 2年以内 715百万円 2年超 3年以内 448百万円 3年超 4年以内 272百万円 4年超 5年以内 115百万円 5年超 40百万円	2. 貸主側 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 2,294百万円 見積残存価額部分 64百万円 受取利息相当額 225百万円 リース投資資産 2,133百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 1年以内 857百万円 1年超 2年以内 601百万円 2年超 3年以内 426百万円 3年超 4年以内 262百万円 4年超 5年以内 111百万円 5年超 35百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により行っている。また、デリバティブや先物取引等レバレッジ効果を効かした投機的取引による運用は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的及び適宜モニタリングする体制により、リスクの低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主にインカムゲインの獲得を目的とする株式、債券及び投資信託等並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されている。当該リスクについては、資金運用管理規程に従い、運用対象を安全資産に限定するとともに、定期的に時価や発行体の格付・財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っており、適宜、保有資産の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、4ヶ月以内の支払期日である。借入金は、主に㈱ヨンコービジネスのリース事業への充当を目的としたものである。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	4,134	4,134	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,785	12,785	-
(3) リース投資資産	2,133	2,147	14
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	825	662	162
その他有価証券	13,537	13,537	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(8,974)	(8,974)	-
(6) 短期借入金	(415)	(415)	-
(7) 長期借入金	(2,258)	(2,266)	8

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース投資資産

この時価は、債権(リース料)ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、流動負債の1年内返済予定の長期借入金と固定負債の長期借入金は、一体のものであるため、時価は一括して表示している。

(注2) 非上場株式(子会社株式等を含む) 310百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,134	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	12,785	-	-	-
リース投資資産()	857	1,401	35	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	200	625
その他有価証券				
債券(社債)	200	1,020	1,250	602
その他	-	27	48	9
合計	17,977	2,449	1,534	1,237

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
債券			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
債券			
社債	825	672	152
小計	825	672	152
合計	825	672	152

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,935	8,731	3,795
債券			
社債	899	938	39
その他	289	369	80
小計	6,124	10,039	3,914
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	811	571	239
債券			
社債	2,128	1,661	467
その他	1,368	1,076	291
小計	4,307	3,309	998
合計	10,432	13,349	2,916

(注) 1. 債券(社債)には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価損 94百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。

2. その他有価証券で時価のあるものについて 198百万円(株式 1 銘柄、債券(社債) 1 銘柄、その他11銘柄(証券投資信託受益証券 4 銘柄、不動産投資信託証券 7 銘柄))の減損処理を行っている。

なお、決算期末日における時価の下落率が取得価額に比して30%以上50%未満の銘柄の減損にあたっては、回復可能性を考慮して減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	204百万円
私募不動産投資信託	50百万円
非上場株式	274百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	200	677	1,209	1,337
その他	50	7	59	25
合計	250	685	1,268	1,363

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200	201	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	625	461	163
合計	825	662	162

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,391	4,950	3,441
債券	2,113	1,973	139
その他	648	535	113
小計	11,154	7,459	3,694
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	585	873	287
債券	940	1,354	414
その他	856	1,038	181
小計	2,383	3,266	883
合計	13,537	10,726	2,811

(注) 1. 債券には複合金融商品が含まれており、評価損益について、洗替え方式による差額を連結損益計算書に計上している。なお、当連結会計年度の評価損は329百万円、連結損益計算書計上額は28百万円(営業外収益)である。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額274百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	162	24	11
合計	162	24	11

4. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について17百万円(その他1銘柄)の減損処理を行っている。

なお、決算期末日における時価の下落率が取得価額に比して30%以上50%未満の銘柄の減損にあたっては、回復可能性を考慮して減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、 該当事項はない。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、 企業年金及び退職一時金制度を設けている。 提出会社(株)四電工は、企業年金及び退職一時金制 度を設けており、年金制度については、平成16年4月 1日付で厚生労働大臣から許可を受け、厚生年金基 金から「確定給付企業年金」へ移行し、給付利率が 市場金利に連動する変動金利型確定給付年金制度 (キャッシュバランス類似プラン)を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>14,874</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>12,263</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>2,611</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,633</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td>-</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>2,161</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)</td><td>2,140</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>718</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>299</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>350</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>401</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>267</td></tr> </table> <p>(注) (1)の勤務費用は、入出向に伴う当社負担分が 含まれている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生翌連結会計年 度から費用処理してい る。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生時から費用処理 している。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,874	(2) 年金資産	12,263	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,611	(4) 未認識数理計算上の差異	2,633	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 前払年金費用	2,161	(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	2,140	(1) 勤務費用	718	(2) 利息費用	299	(3) 期待運用収益	350	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1	(5) 過去勤務債務の費用処理額	401	(6) その他	3	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	267	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異 の処理年数	5年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生翌連結会計年 度から費用処理してい る。)	(5) 過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生時から費用処理 している。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>14,783</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>13,855</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>927</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>1,525</td></tr> <tr><td>(5) 前払年金費用</td><td>2,638</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金 (3)+(4)-(5)</td><td>2,041</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>707</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>296</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>306</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>214</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td><td>914</td></tr> </table> <p>(注) (1)の勤務費用は、入出向に伴う当社負担分が 含まれている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同 左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>同 左</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>同 左</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>同 左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>同 左</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,783	(2) 年金資産	13,855	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	927	(4) 未認識数理計算上の差異	1,525	(5) 前払年金費用	2,638	(6) 退職給付引当金 (3)+(4)-(5)	2,041	(1) 勤務費用	707	(2) 利息費用	296	(3) 期待運用収益	306	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	214	(5) その他	2	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	914	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同 左	(2) 割引率	同 左	(3) 期待運用収益率	同 左	(4) 数理計算上の差異 の処理年数	同 左	(5) 過去勤務債務の額 の処理年数	同 左
(1) 退職給付債務	14,874																																																																								
(2) 年金資産	12,263																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,611																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	2,633																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	-																																																																								
(6) 前払年金費用	2,161																																																																								
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	2,140																																																																								
(1) 勤務費用	718																																																																								
(2) 利息費用	299																																																																								
(3) 期待運用収益	350																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	401																																																																								
(6) その他	3																																																																								
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	267																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																								
(4) 数理計算上の差異 の処理年数	5年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生翌連結会計年 度から費用処理してい る。)																																																																								
(5) 過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より、発生時から費用処理 している。)																																																																								
(1) 退職給付債務	14,783																																																																								
(2) 年金資産	13,855																																																																								
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	927																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	1,525																																																																								
(5) 前払年金費用	2,638																																																																								
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)-(5)	2,041																																																																								
(1) 勤務費用	707																																																																								
(2) 利息費用	296																																																																								
(3) 期待運用収益	306																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	214																																																																								
(5) その他	2																																																																								
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	914																																																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同 左																																																																								
(2) 割引率	同 左																																																																								
(3) 期待運用収益率	同 左																																																																								
(4) 数理計算上の差異 の処理年数	同 左																																																																								
(5) 過去勤務債務の額 の処理年数	同 左																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">701 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,794</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>長期前払費用(前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	701 百万円	退職給付引当金	864	貸倒引当金	167	減価償却超過額	342	その他	717	繰延税金資産小計	2,794	評価性引当額	361	繰延税金資産合計	2,432	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	382	長期前払費用(前払年金費用)	873	その他有価証券評価差額金	1,328	その他	52	繰延税金負債合計	2,636	繰延税金資産(負債)の純額	203	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">773 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>長期前払費用(前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	773 百万円	退職給付引当金	824	減価償却超過額	342	その他	790	繰延税金資産小計	2,730	評価性引当額	383	繰延税金資産合計	2,346	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	385	長期前払費用(前払年金費用)	1,066	その他有価証券評価差額金	1,271	その他	67	繰延税金負債合計	2,790	繰延税金資産(負債)の純額	443
繰延税金資産																																																															
未払賞与	701 百万円																																																														
退職給付引当金	864																																																														
貸倒引当金	167																																																														
減価償却超過額	342																																																														
その他	717																																																														
繰延税金資産小計	2,794																																																														
評価性引当額	361																																																														
繰延税金資産合計	2,432																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	382																																																														
長期前払費用(前払年金費用)	873																																																														
その他有価証券評価差額金	1,328																																																														
その他	52																																																														
繰延税金負債合計	2,636																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	203																																																														
繰延税金資産																																																															
未払賞与	773 百万円																																																														
退職給付引当金	824																																																														
減価償却超過額	342																																																														
その他	790																																																														
繰延税金資産小計	2,730																																																														
評価性引当額	383																																																														
繰延税金資産合計	2,346																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	385																																																														
長期前払費用(前払年金費用)	1,066																																																														
その他有価証券評価差額金	1,271																																																														
その他	67																																																														
繰延税金負債合計	2,790																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	443																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の減少	6.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	2.2	評価性引当額の増加	0.7	過年度法人税等	5.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																												
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																														
住民税均等割等	2.4																																																														
評価性引当額の減少	6.5																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																														
住民税均等割等	2.2																																																														
評価性引当額の増加	0.7																																																														
過年度法人税等	5.4																																																														
その他	2.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>共通支配下の取引等 共通支配下の取引等については、重要性が乏しいため、記載を省略している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,538	1,562	844	66,945	-	66,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	1,198	212	1,522	(1,522)	-
計	64,649	2,761	1,057	68,468	(1,522)	66,945
営業費用	62,626	2,415	1,194	66,236	(1,463)	64,773
営業利益又は営業損失()	2,022	346	137	2,231	(58)	2,172
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	65,257	5,378	574	71,209	(2,428)	68,781
減価償却費	1,352	14	54	1,421	-	1,421
資本的支出	1,911	10	1	1,923	-	1,923

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は業務の種類の種類性を考慮して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事

リース事業 工事用機械、車両、備品等のリース

その他の事業 CADソフト販売、指定管理業務

3. 会計処理基準等の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、設備工事業が 13百万円、リース事業が 170百万円、その他の事業が 0百万円、それぞれ増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,743	1,458	850	71,051	-	71,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	1,156	205	1,380	(1,380)	-
計	68,760	2,615	1,055	72,431	(1,380)	71,051
営業費用	66,365	2,408	1,088	69,862	(1,362)	68,499
営業利益又は営業損失()	2,394	207	32	2,569	(17)	2,551
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	63,514	5,138	472	69,125	(2,721)	66,403
減価償却費	1,341	13	7	1,363	-	1,363
資本的支出	2,083	3	45	2,131	-	2,131

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は業務の種類の類似性を考慮して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事
リース事業 工事用機械、車両、備品等のリース
その他の事業 CADソフト販売、指定管理業務

3. 会計処理基準等の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の設備工事業の売上高が 422百万円、営業利益が 23百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、開示対象に追加すべき重要な取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記はない。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.5
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	34,481	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,820 256
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当期の預け入れ、回収額は同額の 4,200百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはない。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.5
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	35,232	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,680 43
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	1,300	(債権) 関係会社預け金	1,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は、6,300百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024.25円	1,051.38円
1株当たり当期純利益金額	40.63円	38.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,600	1,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,600	1,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,404	39,362

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	415	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	841	961	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,649	1,297	1.49	平成23年4月28日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	2,890	2,673	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
552	424	238	81

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	14,714	14,952	18,737	22,647
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	566	645	766	1,119
四半期純利益 (百万円)	276	213	433	610
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.03	5.42	11.02	15.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,378	3,750
受取手形	1,696	1,380
完成工事未収入金	1 10,182	1 10,259
有価証券	618	279
未成工事支出金	5,973	4,335
材料貯蔵品	1,157	1,053
前払費用	18	28
繰延税金資産	841	868
未収入金	1 1,822	1 1,069
関係会社預け金	-	1,300
その他	1 1,193	1 908
貸倒引当金	221	98
流動資産合計	28,660	25,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,153	14,006
減価償却累計額	6,550	6,884
建物（純額）	6,602	7,121
構築物	1,221	1,362
減価償却累計額	711	746
構築物（純額）	509	615
機械・運搬具	81	77
減価償却累計額	68	65
機械・運搬具（純額）	13	11
工具器具・備品	1,176	1,167
減価償却累計額	1,104	1,089
工具器具・備品（純額）	71	78
土地	10,495	10,728
リース資産	673	1,230
減価償却累計額	90	293
リース資産（純額）	583	937
建設仮勘定	223	81
有形固定資産合計	18,500	19,575
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	7	7
ソフトウェア	10	45
その他	31	31
無形固定資産合計	49	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,207	9,454
関係会社株式	4,882	² 4,907
関係会社社債	228	229
従業員に対する長期貸付金	223	192
関係会社長期貸付金	1,041	952
破産更生債権等	53	38
長期前払費用	2,167	2,643
長期預金	100	100
その他	230	230
貸倒引当金	103	88
投資その他の資産合計	18,031	18,661
固定資産合計	36,580	38,320
資産合計	65,240	63,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,133	1,761
工事未払金	¹ 6,505	¹ 7,278
リース債務	123	¹ 232
未払金	^{1, 3} 6,064	^{1, 4} 5,426
未払費用	683	¹ 848
未払法人税等	357	869
未払消費税等	377	575
未成工事受入金	¹ 3,993	¹ 938
預り金	¹ 816	¹ 981
工事損失引当金	11	-
その他	224	395
流動負債合計	22,294	19,306
固定負債		
リース債務	505	¹ 791
繰延税金負債	1,267	1,438
退職給付引当金	2,138	2,039
役員退職慰労引当金	119	142
固定負債合計	4,030	4,412
負債合計	26,324	23,719

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,222	4,222
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	563	567
別途積立金	26,800	27,700
繰越利益剰余金	1,663	1,665
利益剰余金合計	29,889	30,796
自己株式	598	604
株主資本合計	36,964	37,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,951	1,871
評価・換算差額等合計	1,951	1,871
純資産合計	38,916	39,736
負債純資産合計	65,240	63,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	63,994	67,539
兼業事業売上高	787	800
売上高合計	1 64,781	1 68,340
売上原価		
完成工事原価	56,541	59,734
兼業事業売上原価	617	621
売上原価合計	57,159	60,355
売上総利益		
完成工事総利益	7,453	7,805
兼業事業総利益	169	179
売上総利益合計	7,622	7,984
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	213
従業員給料手当	2,670	2,707
退職給付費用	55	186
役員退職慰労引当金繰入額	44	57
法定福利費	378	380
福利厚生費	207	205
修繕維持費	38	46
事務用品費	87	108
通信交通費	215	213
動力用水光熱費	66	59
調査研究費	99	14
教育研修費	258	263
広告宣伝費	22	27
貸倒引当金繰入額	151	4
交際費	42	41
寄付金	8	8
地代家賃	107	111
減価償却費	530	489
租税公課	227	251
保険料	7	7
事務委託費	19	16
雑費	370	425
販売費及び一般管理費合計	3 5,809	3 5,841
営業利益	1,812	2,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	2 44
有価証券利息	92	2 69
受取配当金	2 268	2 267
物品売却益	155	79
その他	176	2 215
営業外収益合計	742	675
営業外費用		
支払利息	34	61
有価証券評価損	94	-
有価証券償還損	-	32
弔慰金	19	10
その他	37	17
営業外費用合計	185	121
経常利益	2,370	2,696
特別利益		
固定資産売却益	-	4 23
貸倒引当金戻入額	27	122
補助金収入	-	2
移転補償金	54	-
特別利益合計	81	148
特別損失		
固定資産売却損	4 14	-
固定資産除却損	5 104	5 154
投資有価証券評価損	199	17
特別損失合計	318	172
税引前当期純利益	2,133	2,672
法人税、住民税及び事業税	391	1,174
法人税等調整額	504	198
法人税等合計	895	1,372
当期純利益	1,238	1,300

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		18,122	32.1	18,957	31.7
労務費		6,351	11.2	5,947	10.0
外注費		20,369	36.0	21,305	35.7
経費		11,697	20.7	13,523	22.6
(うち人件費)		(5,781)	(10.2)	(7,249)	(12.1)
計		56,541	100.0	59,734	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価		157	25.5	166	26.8
電柱使用料		10	1.6	10	1.6
労務費		156	25.3	188	30.3
外注費		91	14.9	92	14.9
経費		201	32.7	163	26.4
計		617	100.0	621	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451	3,451
当期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,209	4,209
当期末残高	4,209	4,209
その他資本剰余金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	862	862
当期末残高	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	587	563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	24	6
当期変動額合計	24	4
当期末残高	563	567
別途積立金		
前期末残高	25,600	26,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	900
当期変動額合計	1,200	900
当期末残高	26,800	27,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,994	1,663
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	24	6
別途積立金の積立	1,200	900
剰余金の配当	394	393
当期純利益	1,238	1,300
当期変動額合計	331	2
当期末残高	1,663	1,665

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	563	598
当期変動額		
自己株式の取得	39	6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	34	6
当期末残高	598	604
株主資本合計		
前期末残高	36,155	36,964
当期変動額		
剰余金の配当	394	393
当期純利益	1,238	1,300
自己株式の取得	39	6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	809	900
当期末残高	36,964	37,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,838	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	79
当期変動額合計	887	79
当期末残高	1,951	1,871
純資産合計		
前期末残高	38,993	38,916
当期変動額		
剰余金の配当	394	393
当期純利益	1,238	1,300
自己株式の取得	39	6
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	79
当期変動額合計	77	820
当期末残高	38,916	39,736

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 月総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>	<p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっている。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐 用年数とした定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間を耐用年数とした 定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係るリース資産) 同 左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型(工期1年以上で請負金額が5億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は 2,560百万円である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)は工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は 2,648百万円である。</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は422百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円増加している。</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>材料貯蔵品については、従来、月総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同適用指針第79項を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度 31百万円)として掲記されていたものは、総資産額の百分の一以下であり、今後も同様に推移すると思われるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,836百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,836百万円	その他関係会社に対する資産合計	745百万円	工事未払金	484百万円	未成工事受入金	250百万円	その他関係会社に対する負債合計	663百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,683百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,683百万円	その他関係会社に対する資産合計	620百万円	工事未払金	406百万円	リース債務	1,023百万円	未成工事受入金	38百万円	その他関係会社に対する負債合計	935百万円
完成工事未収入金	4,836百万円																						
その他関係会社に対する資産合計	745百万円																						
工事未払金	484百万円																						
未成工事受入金	250百万円																						
その他関係会社に対する負債合計	663百万円																						
完成工事未収入金	4,683百万円																						
その他関係会社に対する資産合計	620百万円																						
工事未払金	406百万円																						
リース債務	1,023百万円																						
未成工事受入金	38百万円																						
その他関係会社に対する負債合計	935百万円																						
	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>子会社(株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p>	関係会社株式	20百万円																				
関係会社株式	20百万円																						
<p>2 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入に対して保証予約及び債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証予約 (株)ヨンコービジネス</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証 (株)宇多津給食サービス</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table>	保証予約 (株)ヨンコービジネス	2,400百万円	債務保証 (株)宇多津給食サービス	501百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入に対して保証予約及び債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証予約 (株)ヨンコービジネス</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証 (株)宇多津給食サービス</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table>	保証予約 (株)ヨンコービジネス	2,087百万円	債務保証 (株)宇多津給食サービス	478百万円														
保証予約 (株)ヨンコービジネス	2,400百万円																						
債務保証 (株)宇多津給食サービス	501百万円																						
保証予約 (株)ヨンコービジネス	2,087百万円																						
債務保証 (株)宇多津給食サービス	478百万円																						
<p>3 未払金のうち 5,774百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。</p>	<p>4 未払金のうち 5,014百万円は、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務である。</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>34,605百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,776百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	34,605百万円	兼業事業売上高	170百万円	計	34,776百万円	<p>1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>37,645百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,852百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	37,645百万円	兼業事業売上高	207百万円	計	37,852百万円				
完成工事高	34,605百万円																
兼業事業売上高	170百万円																
計	34,776百万円																
完成工事高	37,645百万円																
兼業事業売上高	207百万円																
計	37,852百万円																
<p>2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>90百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	90百万円	<p>2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社との取引にかかる営業外収益合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	90百万円	その他関係会社との取引にかかる営業外収益合計	70百万円										
受取配当金	90百万円																
受取配当金	90百万円																
その他関係会社との取引にかかる営業外収益合計	70百万円																
<p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 98 百万円である。</p>	<p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 13 百万円である。</p>																
	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	土地	21百万円	建物	1百万円	計	23百万円										
土地	21百万円																
建物	1百万円																
計	23百万円																
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円															
土地	14百万円																
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	建物	66百万円	構築物	4百万円	撤去費用	32百万円	計	104百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154百万円</td> </tr> </table>	建物	56百万円	構築物	15百万円	撤去費用	82百万円	計	154百万円
建物	66百万円																
構築物	4百万円																
撤去費用	32百万円																
計	104百万円																
建物	56百万円																
構築物	15百万円																
撤去費用	82百万円																
計	154百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,201	78	11	1,268

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,268	13	0	1,281

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,760	1,060	700	機械装置	1,378	936	441
車両運搬具	884	559	324	車両運搬具	626	453	173
工具器具・備品	928	445	482	工具器具・備品	791	454	337
計	3,573	2,066	1,506	計	2,796	1,844	951
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
2. リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引				2. リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
主として、設備工事業における工事用機械、車両、備品等である。				同 左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 232百万円、関連会社株式 2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">660 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,531</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,202</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用(前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	660 百万円	退職給付引当金	864	貸倒引当金	109	減価償却超過額	164	その他	733	繰延税金資産小計	2,531	評価性引当額	329	繰延税金資産合計	2,202	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	382	長期前払費用(前払年金費用)	873	その他有価証券評価差額金	1,328	その他	44	繰延税金負債合計	2,628	繰延税金資産(負債)の純額	426	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">731 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,525</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用(前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	731 百万円	退職給付引当金	823	減価償却超過額	208	その他	761	繰延税金資産小計	2,525	評価性引当額	329	繰延税金資産合計	2,196	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	385	長期前払費用(前払年金費用)	1,066	その他有価証券評価差額金	1,271	その他	43	繰延税金負債合計	2,766	繰延税金資産(負債)の純額	570
繰延税金資産																																																															
未払賞与	660 百万円																																																														
退職給付引当金	864																																																														
貸倒引当金	109																																																														
減価償却超過額	164																																																														
その他	733																																																														
繰延税金資産小計	2,531																																																														
評価性引当額	329																																																														
繰延税金資産合計	2,202																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	382																																																														
長期前払費用(前払年金費用)	873																																																														
その他有価証券評価差額金	1,328																																																														
その他	44																																																														
繰延税金負債合計	2,628																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	426																																																														
繰延税金資産																																																															
未払賞与	731 百万円																																																														
退職給付引当金	823																																																														
減価償却超過額	208																																																														
その他	761																																																														
繰延税金資産小計	2,525																																																														
評価性引当額	329																																																														
繰延税金資産合計	2,196																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	385																																																														
長期前払費用(前払年金費用)	1,066																																																														
その他有価証券評価差額金	1,271																																																														
その他	43																																																														
繰延税金負債合計	2,766																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	570																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との間に重要な差異がないため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定に基づき記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	2.4	過年度法人税等	6.2	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																														
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																														
住民税均等割等	2.4																																																														
過年度法人税等	6.2																																																														
その他	2.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	988.46円	1,009.65円
1株当たり当期純利益金額	31.42円	33.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,238	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,238	1,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,404	39,362

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	東北電力(株)	327,600
		中国電力(株)	336,100
		北陸電力(株)	303,000
		九州電力(株)	269,500
		北海道電力(株)	175,000
		(株)愛媛銀行	1,034,954
		(株)伊予銀行	169,063
		東京電力(株)	60,000
		電源開発(株)	48,080
		(株)百十四銀行	355,110
		関西電力(株)	60,000
		(株)中国銀行	97,200
		(株)阿波銀行	216,472
		(株)徳島銀行	304,552
		(株)ケーブルメディア四国	2,400
		(株)フジ	29,800
		大旺新洋(株)	525,000
		松山総合開発(株)	1,000
		その他(45銘柄)	631,881
		計	

(注) (株)徳島銀行と「その他」のうち(株)香川銀行(株式数 50,000株、貸借対照表計上額 16百万円)は、平成22年4月1日をもって、共同株式移転により両行を完全子会社とする持株会社「トモニホールディングス(株)」を設立した。なお、株式移転後の割当株式数は 354,552株であり、所有株式数に変更はない。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第327回中国電力社債	200
有価証券合計		200	201
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	オランダ治水金融公庫為替連動債0211(ユーロ円債)	100
		オーストリア労働貯蓄銀行為替連動債(ユーロ円債)	100
		ドイツ復興金融公庫為替連動債(ユーロ円債)	100
		オランダ治水金融公庫為替連動債0306(ユーロ円債)	100
		ロイヤルバンクオブスコットランド(米ドル) (ユーロ円債)	100
		第4回欧州投資銀行米ドル円金利差額型変動利付 円貨債券	100
		百十四銀行第1回期限前償還条項付無担保社債	100
		四国銀行第1回期限前償還条項付無担保社債	100
		大和SMB Cスワップレート連動債(ユーロ円債)	25
		小計	825
		825	825

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	電源開発第23回無担保社債	200	208
		九州電力第401回社債	200	208
		第9回住友信託銀行期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	103
		第27回ソフトバンク無担保社債	100	103
		三井住友銀行第12回期限前償還条項付無担保社債	100	103
		パナソニック第7回無担保社債	100	103
		伊藤忠商事第50回無担保社債	100	102
		第16回住友商事CMS連動債	100	101
		第25回ソフトバンク無担保社債	100	101
		第5回りそな銀行期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	101
		三菱東京UFJ銀行第22回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100	101
		三菱セキュリティーズ期限前償還条項付CMS連動債 (ユーロ円債)	100	101
		バッテンファルトレジャー(ユーロ円債)	100	99
		トリガー型株式転換可能債(東京電力)(ユーロ円債)	100	99
		三井住友銀行第31回期限前償還条項付変動利付債	100	95
		第1回米州開発銀行・円金利差額型変動利付 円貨債券	100	92
		GMACリパッケージ・スワップレート連動債 (ユーロ円債)	100	87
		大和SMB Cマルチコーラブル・日経平均リンク債 (ユーロ円債)	100	75
		ジュピター・キャピタル為替連動債(豪ドル) (ユーロ円債)	100	67
		オランダ治水局銀行円米ドル連動債(ユーロ円債)	100	65
		三菱UFJセキュリティーズ期限前償還条項付 為替リンク債(ユーロ円債)	100	53
		みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付 無担保社債	50	50
		野村ホールディングス第1回期限前償還条項付 無担保社債	50	50
		トリガー型株式転換可能債(中部電力)(ユーロ円債)	59	46
		ノルウェー輸出金融公社期限前償還条項付為替 (米・豪ドル)リンク債(ユーロ円債)	50	36
		大和SMB C適用通貨選択型パワーデュアル債 (ユーロ円債)	100	36
		その他(11銘柄)	395	224
	小計	3,004	2,622	
	投資有価証券合計	3,829	3,447	
	計	4,029	3,649	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口	
		新光投信海外国債ファンド	79	72
		(フリー・ファイナンシャル・ファンド)		
		野村アセットマネジメント (マネー・マネージメント・ファンド)	4	4
		大和証券投資信託委託	0	0
有価証券合計			-	77
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口	
		D I A M高格付インカムファンド	120	99
		大和投信ダイワ・グローバル債券ファンド	119	92
		国際投信グローバル・ソブリン・オープン	147	90
		月桂樹(高金利先進国債券オープン)	106	90
		財産三分法ファンド	83	59
		香川県応援ファンド	64	50
		短期豪ドル債オープン	56	50
		グローバルR E I Tオープン	110	49
		その他(10銘柄)	167	128
		(不動産投資信託証券)	口	
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	277	220
		日本ビルファンド投資法人投資証券	170	136
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	108	88
		オリックス投資法人投資証券	144	60
		日本プライムリアルティ投資法人投資証券	189	39
		その他(14銘柄)	866	170
		投資有価証券合計		
計			-	1,505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,153	1,146	293	14,006	6,884	567	7,121
構築物	1,221	217	75	1,362	746	95	615
機械・運搬具	81	1	5	77	65	2	11
工具器具・備品	1,176	37	46	1,167	1,089	28	78
土地	10,495	250	17	10,728	-	-	10,728
リース資産	673	558	2	1,230	293	204	937
建設仮勘定	223	1,472	1,614	81	-	-	81
有形固定資産計	27,025	3,684	2,055	28,654	9,079	898	19,575
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	7	-	-	7
ソフトウェア	-	-	-	154	108	8	45
その他	-	-	-	31	0	0	31
無形固定資産計	-	-	-	193	109	9	84
長期前払費用	2,171	478	0	2,650	6	1	2,643
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物： 坂出営業所建替 485百万円
吉野川営業所建替 269百万円
東讃営業所建替 181百万円

土地： 電柱置場用地 216百万円

建設仮勘定：上記、建物、構築物及び土地の増加に対応するものである。

長期前払費用：前払年金費用 476百万円

2. 無形固定資産については、資産総額の百分の一以下につき、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	325	5	21	122	187
工事損失引当金	11	-	11	-	-
役員退職慰労引当金	119	57	33	-	142

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権に対する引当金の洗替差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

種類	内訳金額(百万円)	合計金額(百万円)
1. 現金		4
2. 預金		
普通預金	3,745	
当座預金	0	3,745
計	-	3,750

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大旺新洋(株)	152
(株)合田工務店	93
大進建設(株)	86
(株)岸之上工務店	83
(株)フジタ	64
その他	899
計	1,380

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	343
" 5月	347
" 6月	414
" 7月	256
" 8月	19
計	1,380

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

一般民間		官公庁	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	4,680	警察庁	611
四電エンジニアリング(株)	188	西予市	328
(株)STNet	154	防衛省	316
(株)フジタ	112	大阪市	277
大成建設(株)	110	国土交通省	261
その他	2,216	その他	999
小計	7,464	小計	2,795
-		計	10,259

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	10,259百万円
平成21年3月期以前計上額	0百万円
計	10,259百万円

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,973	31,363	33,002	4,335

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	1,861百万円
労務費	288百万円
外注費	1,132百万円
経費	1,053百万円
計	4,335百万円

材料貯蔵品

工事中材料	1,042百万円
その他	11百万円
計	1,053百万円

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	4,673
(株)アクセル徳島	70
(株)高知クリエイト	49
(株)アクセル松山	20
(株)香川クリエイト	20
(株)徳島市高PFIサービス	20
サン技研設備工業(株)	15
(株)ヨンコービジネス	14
(株)キャデワサービス	10
(株)宇多津給食サービス	8
シコク分析センター(株)	2
南海電工(有)	2
徳島電工(有)	2
香川電工(有)	1
計	4,907

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコー通産(株)	269
ナンリツ(株)	113
四国機器(株)	102
アイティエフ(株)	74
サンテレホン(株)	74
その他	1,127
計	1,761

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	427
” 5月	487
” 6月	350
” 7月	495
計	1,761

工事未払金

相手先	金額(百万円)
従業員賞与	1,105
従業員労務費	335
NEC ネットエスアイ(株)	214
(株)デンロコーポレーション	211
宮地電機(株)	157
その他	5,254
計	7,278

未払金

相手先	金額(百万円)
ファクタリングシステムによる未払金	
(株)百十四銀行	1,947
(株)四国銀行	1,147
(株)中国銀行	1,053
(株)阿波銀行	564
(株)伊予銀行	307
その他	405
計	5,426

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,993	26,592	29,647	938

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注) 2
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (会社法第440条第4項の定めにより、計算書類の公告を除く。)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である株式会社だいこう証券ビジネスが取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日
四国財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日
四国財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日
四国財務局長に提出

第59期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日
四国財務局長に提出

第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月10日
四国財務局長に提出

4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日
四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四電工の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社四電工が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四電工の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社四電工が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 高 倉 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。